

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (特別法人用)

【対象決算年度：平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県道路公社 (長野市大字南長野字幅下667-6)			代表者	理事長 和田恭良 (長野県副知事)				
設立根拠	地方道路公社法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(道路建設課)				
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)							
<ul style="list-style-type: none"> 昭和46年6月定例県議会において長野県道路公社設立について決議 昭和47年9月建設大臣から長野県道路公社の設立認可を受け、設立 		長野県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕、その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。							
		具体的な事業内容							
		有料道路の道路建設及び維持管理(6路線7区間供用中)							
		事業執行状況を示す主な指標							
		料金収入実績(千円)		H19 3,804,053	H20 3,531,523	H21 3,279,147	H22 3,103,219	H23 3,184,302	H24 3,181,878
		交通量実績(台)		H19 12,930,037	H20 12,355,124	H21 11,702,589	H22 10,306,576	H23 10,491,940	H24 11,795,969
基本財産(円)	21,952,700,000円	うち県の出 捐額(円)	21,952,700,000円	県出捐率 (%)	100.0%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年 度		H21	H22	H23	H24	
	役員数	常 勤		2	2	2	2
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非常勤		4	4	4	4	
	うち県職員		4	4	4	4	
職員数	常 勤		13	11	10	10	
	うち県職員		5	4	4	4	
非常勤			18	18	19	18	
常勤職員計			15	13	12	12	
非常勤職員計			22	22	23	22	
県職員計(非常勤役員除く)			5	4	4	4	
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	2,957	職員平均年齢	57	職員の平均年収(千円)	4,349

* 次表は24年度の状況で、()内は23年度

収益等 状況	経常収益(A)		3,219,945		(3,249,085)		県 費 受 入 状 況	補助金		0		(0)	
	経常費用(B)		4,145,615		(4,267,148)			事業費		0		(0)	
	経常損益(A)-(B)		△ 925,670		(△ 1,018,063)			運営費		0		(0)	
	当期損益		0		(0)			交付金		0		(0)	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率		100.0	(100.0)	正味財産比率		24.8	(24.7)	負担金		1,339	(1,361)	
	経常比率		77.7	(76.1)	流動比率		203.0	(152.0)	委託料		0	(0)	
	人件費比率		3.7	(3.5)	固定比率		385.0	(389.1)	貸付金		0	(0)	
	管理費比率		13.2	(12.8)	固定長期適合率		324.8	(307.5)	出捐金		0	(0)	
	事業支出伸び率		16.6	(7.3)	借入金依存率		6.5	(8.9)	損失補償年度 末残高		0	(0)	
補助金等比率		0.0	(0.0)					人件費関係費 用(再掲)		0	(0)		

民間(NPO含む)との競合状況	・ 道路整備特別措置法に基づく一般有料道路は、同法の規定により高速道路株式会社以外の民間ではできない。
-----------------	---

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の廃止(平成38年度、事業期限到来時)
--------	-----------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成38年度末	団体の廃止	平成15年度	建設工事・委託業務について、受注希望型競争入札の導入
	廃止までの間、効率的な維持管理に努めるとともに、利用増加等を図るものとする。	平成16・17年	ホームページへの経営情報の登載
			県派遣職員を減員し、プロパー職員の重用や県OB職員の採用
		平成17年度	料金徴収業務等委託契約の一般競争入札への移行
		平成18年6月	長野県道路公社経営計画を策定
		平成22年5月	長野県道路公社経営計画を改訂
		平成23年5月	長野県道路公社経営計画を改訂
		平成24年5月	長野県道路公社経営計画を改訂

経営計画等の策定状況	平成24年5月 長野県道路公社経営計画を改訂
情報公開の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 長野県道路公社情報公開規程及び同実施細則により公開 事業内容及び決算等についてはホームページで公表

監査等結果	<p>(平成21年度財政的援助団体監査) 指導事項として、社会実験に伴う減収相当額の県負担分の長期未収金について、計上理由及び年度毎の未収金額を追加記載することとされた。</p> <p>(平成23年度包括外部監査) 今後の課題(意見)として、改革基本方針中「効率的な維持管理に努めるとともに、利用者増加等を図るものとする」という記載が抽象的であるため、具体化した目標値等を掲げる必要があるとされた。</p>
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
1 経営方針 ・ 公社が管理する6路線7区間の有料道路を路線ごとに定められた事業期限に長野県に引き継ぐ等 2 長期借入金等の返済 ・ 返済計画に従い確実に毎年度返済する 3 維持改良計画等 ・ 有料道路としての安全性、快適性など利便性の維持向上のための道路維持改良事業を実施する 4 経営改善に向けた取り組み ・ 料金等収入の確保とコスト削減の努力等	[団体記載欄] 1 経営方針 ・ 公社が管理する6路線7区間の有料道路を路線ごとに定められた事業期限に長野県に引き継ぐ等 2 長期借入金等の返済 ・ 返済計画に従い確実に毎年度返済する 3 維持改良計画等 ・ 有料道路としての安全性、快適性など利便性の維持向上のための道路維持改良事業を実施する 4 経営改善に向けた取り組み ・ 料金等収入の確保とコスト削減の努力等	・平成38年度の事業期限までの間、効率的な維持管理に努めるとともに利用者の増加等を図り、県出資金の返還が適切になされるよう経営改善に取り組む。 ・有料道路の無料開放の時期を適切に判断する。

様式2

【財務の状況】(道路公社用)

団体名:長野県道路公社

① 収支計算書

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
収 支 の 状 況	収入の部(経常収益)			
	うち業務収入(A)	3,106,988	3,187,725	3,185,303
	うち道路料金収入	3,103,219	3,184,302	3,181,878
	うち業務雑収入	3,769	3,423	3,425
	うち業務外収入(B)	52,689	61,360	34,642
	うち利息収入	46,948	55,576	29,449
	うち雑収入	5,741	5,784	5,193
	収入計(C)=(A)+(B)	3,159,677	3,249,085	3,219,945
	支出の部(経常費用)			
	業務支出(D)	1,281,320	1,375,403	1,604,222
	うち維持改良費	684,405	830,271	1,057,465
	うち業務管理費	462,070	446,106	438,081
	うち給料手当	67,082	68,088	61,904
	うち一般管理費	134,845	99,026	108,676
	うち役員報酬			
	うち給料手当	80,683	81,912	89,986
	業務外支出(E)	3,088,099	2,891,745	2,541,393
うち借入金返済支出	2,790,152	2,584,261	2,234,448	
支出計(F)=(D)+(E)	4,369,419	4,267,148	4,145,615	
収支差額(経常損益)(G)=(C)-(F)	△ 1,209,742	△ 1,018,063	△ 925,670	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資 産	流動資産	4,770,685	3,548,471	3,972,170
	うち現金預金	4,745,972	3,523,226	3,940,035
	固定資産	84,751,990	85,416,369	84,514,131
	基本財産	79,965,996	79,033,133	79,033,229
	うち土地	77,766,978	77,833,485	77,833,485
	うち投資有価証券	2,199,018	1,199,648	1,199,744
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	4,785,994	6,383,236	5,480,902
資産合計	89,522,675	88,964,840	88,486,301	
負 債	流動負債	2,668,642	2,334,588	1,956,378
	うち短期借入金	2,498,166	2,175,117	1,754,352
	うち未払金	169,579	158,288	201,229
	固定負債	7,991,455	5,820,556	4,070,076
	うち長期借入金	7,936,588	5,761,471	4,007,119
	うち退職給与引当金	54,867	59,085	62,957
	特別法上の引当金等	56,909,878	58,856,996	60,507,147
負債合計	67,569,975	67,012,140	66,533,601	
資 本	資本金	21,952,700	21,952,700	21,952,700
	うち基本財産	21,952,700	21,952,700	21,952,700
	うち特定資産			
資本合計	21,952,700	21,952,700	21,952,700	
負債及び資本合計	89,522,675	88,964,840	88,486,301	